

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (平成30年度第一四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計86件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.1%	7	100.0%
建設業	33	38.3%	31	93.9%
卸売業	6	7.0%	5	83.3%
小売業	20	23.3%	16	80.0%
サービス業	20	23.3%	19	95.0%
合計	86	100.0%	78	90.7%

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は平成30年6月、平成30年4月～6月期実績と平成30年7月～9月の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先より希望があった場合には、調査票をメールで送信し、メールにて回答（返信）いただくこともできます。

今回は、初めて「景気動向調査」を実施するということもあり、調査対象先を個別に訪問し、調査

協力をお願いをしました。

6. 分析手法

DI という手法により分析します。

【DIとは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0を中心として100と▲100の間で変動しますが、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果			来期見通し	
	30年4月～6月期			30年7月～9月期	
	今期の水準 30年4月～6月期	前期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 29年4月～6月期に比べ	今期比 30年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 28.6
建設業	16.1	12.9	25.8	12.9	12.9
卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0
小売業	▲ 31.2	6.2	▲ 31.2	6.3	▲ 18.7
サービス業	15.8	21.0	0.0	10.5	15.8
全業種	0.0	6.4	0.0	9.0	1.3

① 今期の業況判断

今期（平成30年4月～6月）の水準は、全業種では0ポイントであったものの、建設業・サービス業でプラス、製造業・卸売業・小売業でマイナスとなり、業種別でみると明暗が分かれた。

前期（平成30年1月～3月）比は、卸売業で▲40.0ポイントと今期の水準よりも▲20.0ポイント下回り、小売業は6.2ポイントと今期の水準よりも37.4ポイント上回った。

前年同期（平成29年4月～6月）比は、建設業で25.8ポイントと今期の水準よりも9.7ポイント上回り、全業種で唯一好転している。

② 来期の見通し

今期（平成30年4月～6月）に比べ、マイナスを示しているのは製造業のみであり、他業種では全てプラスを示している。

前年同期（平成29年4月～6月）比は、建設業・サービス業でプラス、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、こちらも業種別でみると明暗が分かれた見通しとなっている。

(2) 売上額 D I

	今期結果 30年4月～6月期		来期見通し 30年7月～9月期
	前期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 29年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ
	製造業	▲ 57.1	▲ 14.3
建設業	6.4	19.3	3.3
卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0
小売業	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
サービス業	31.6	▲ 5.3	15.8
全業種	5.1	1.3	▲ 1.3

① 今期の売上の動向

前期（平成 30 年 1 月～3 月）比は、全業種で 5.1 ポイントとプラスを示しているが、製造業 ▲57.1 ポイント、卸売業 ▲40.0 ポイントと、売上が「減少」したと答えた企業の割合が高い。前年同期（平成 29 年 4 月～6 月）比は、建設業を除き全てマイナスを示している。

② 来期の見通し

前年同期（平成 29 年 7 月～9 月）比は、建設業・サービス業でプラス、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、こちらも業種別にみると明暗が分かれた見通しとなっている。

(3) 採算（経常利益） D I

	今期結果 30年4月～6月期		来期見通し 30年7月～9月期
	今期の水準 30年4月～6月期	前年同期比 29年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ
	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3
建設業	22.6	12.9	0.0
卸売業	20.0	▲ 40.0	▲ 40.0
小売業	25.0	▲ 18.7	▲ 25.0
サービス業	52.6	10.6	10.5
全業種	26.9	0.0	▲ 5.2

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（平成 30 年 4 月～6 月）の水準は、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回ったのは、製造業 ▲14.3 ポイントのみであり、他業種は全てプラスを示している。

前年同期（平成 29 年 4 月～6 月）比で、建設業・サービス業でプラス、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、採算（経常利益）が「減少」したと答えた企業の割合が「好転」したと答えた企業の割合を上回り、こちらも業種別にみると明暗が分かれた。

② 来期の見通し

前年同期（平成 29 年 7 月～9 月）比は、今期の水準に比べ、製造業のみ 14.3 ポイント「好転」と答えた企業の割合が増加したが、他の業種では全て「悪化」と答えた企業の割合が増加した。中でも、卸売業 ▲40.0 ポイントは今期の水準に比べ ▲60.0 ポイント、小売業 ▲25.0 ポイントは今期の水準に比べ ▲50.0 ポイント「悪化」を見通している企業の割合が増加し、卸売業・小売業で先行きを案じた企業の割合が高いことを示している。

(4) 資金繰りDI

	今期結果 30年4月～6月期		来期見通し 30年7月～9月期
	前期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 29年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ
	製造業	▲ 42.9	▲ 14.3
建設業	12.9	25.8	6.5
卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
小売業	▲ 12.5	0.0	0.0
サービス業	21.0	0.0	10.5
全業種	2.5	7.7	3.9

① 今期の資金繰りの動向

前期（平成30年1月～3月）比は、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、建設業・サービス業でプラスを示しており、こちらも業種別にみると明暗が分かれた結果となっている。

前年同期（平成29年4月～6月）比は、「好転」したと答えた企業の割合が「悪化」したと答えた企業の割合を上回ったのは建設業6.5ポイントのみであり、製造業▲14.3ポイント・卸売業▲20.0ポイントでは「悪化」したと答えた企業の割合が上回った。

② 来期の見通し

前年同期（平成29年7月～9月）比は、卸売業のみマイナスで、建設業6.5ポイント・サービス業10.5ポイントと、「好転」すると答えた企業の割合が「悪化」すると答えた企業の割合を上回った。

(5) 従業員（含 臨時・パート）DI

	今期結果 30年4月～6月期		来期見通し 30年7月～9月期
	今期の水準 30年4月～6月期	前年同期比 29年4月～6月期に比べ	前年同期比 29年7月～9月期に比べ
	製造業	▲ 57.1	▲ 42.9
建設業	▲ 54.8	3.2	3.2
卸売業	▲ 20.0	20.0	20.0
小売業	▲ 56.3	▲ 25.0	▲ 12.5
サービス業	▲ 57.9	▲ 10.5	5.2
全業種	▲ 53.8	▲ 9.0	▲ 2.5

① 今期の従業員の動向

今期（平成30年4月～6月）の水準は、全業種では▲53.8ポイントで、業種別にみても全ての業種でマイナスとなり、「不足」と答えた企業の割合が「過剰」と答えた企業の割合を上回った。

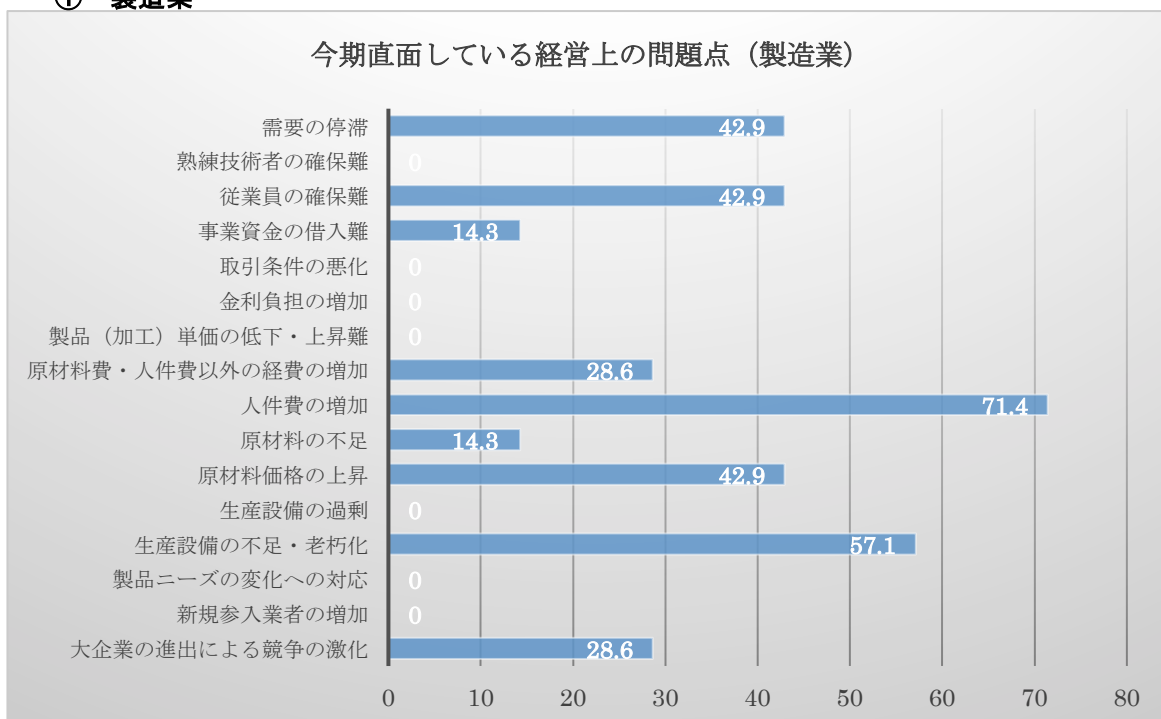
前年同期（平成29年4月～6月）比は、建設業・卸売業はプラスで、製造業・小売業・サービス業でマイナスとなった。特に製造業▲42.9ポイントで、従業員が「減少」したと答えた企業の割合が高かった。

② 来期の見通し

前年同期（平成29年7月～9月）比は、製造業▲42.9ポイント・小売業▲12.5ポイントとマイナスで、従業員が「減少」と見込んでいる企業の割合が、製造業で特に高かった。

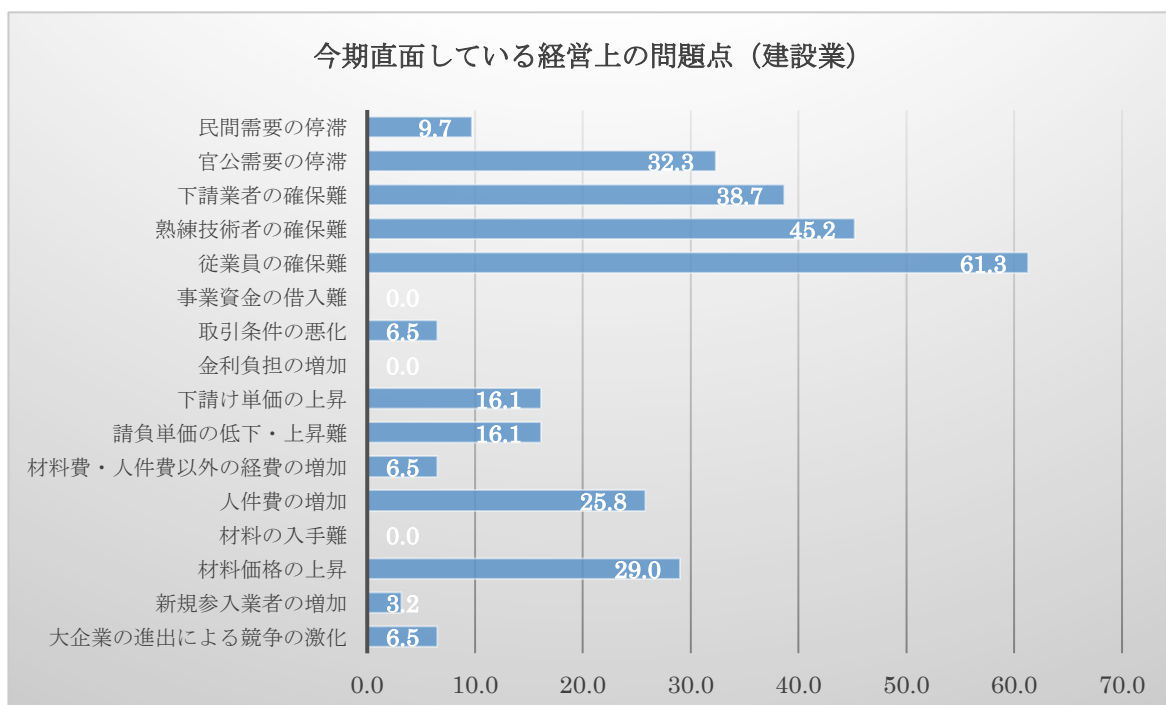
(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



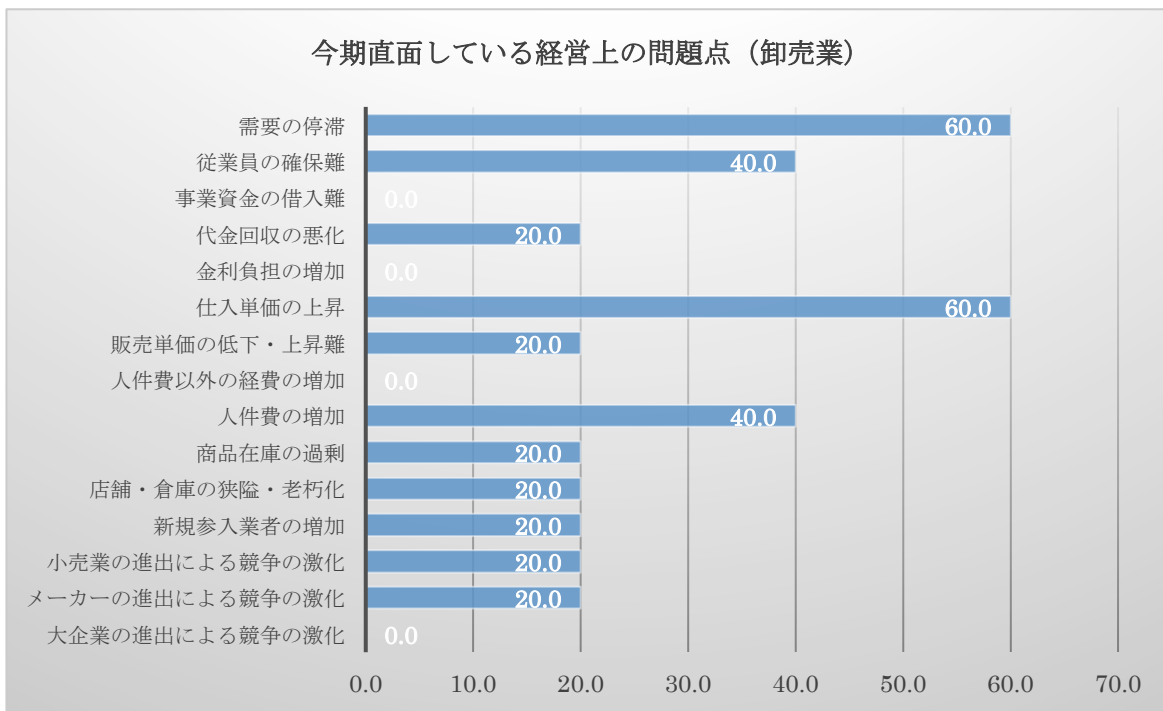
製造業における経営上の問題点は、「人件費の増加」（71.4%）が最も高く、「生産設備の不足・老朽化」（57.1%）、「需要の停滞」・「従業員の確保難」・「原材料価格の上昇」（42.9%）と続いた。

② 建設業



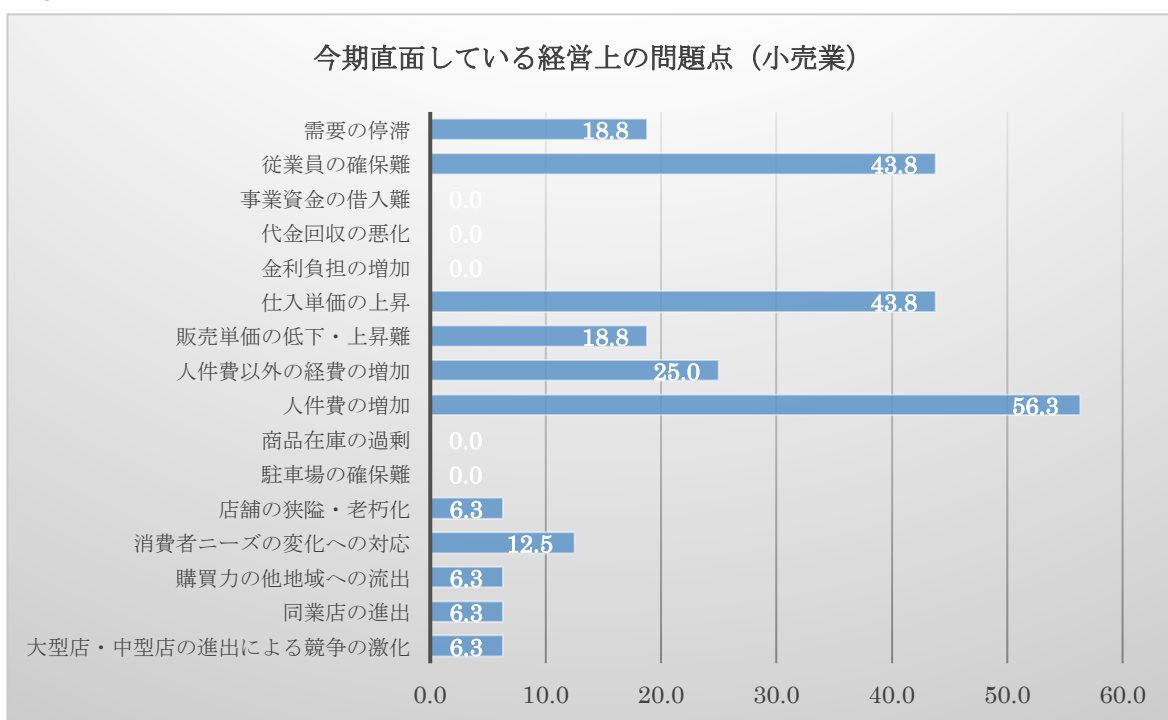
建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」（61.3%）が最も高く、「熟練技術者の確保難」（45.2%）、「下請業者の確保難」（38.7%）と続いた。

③ 卸売業



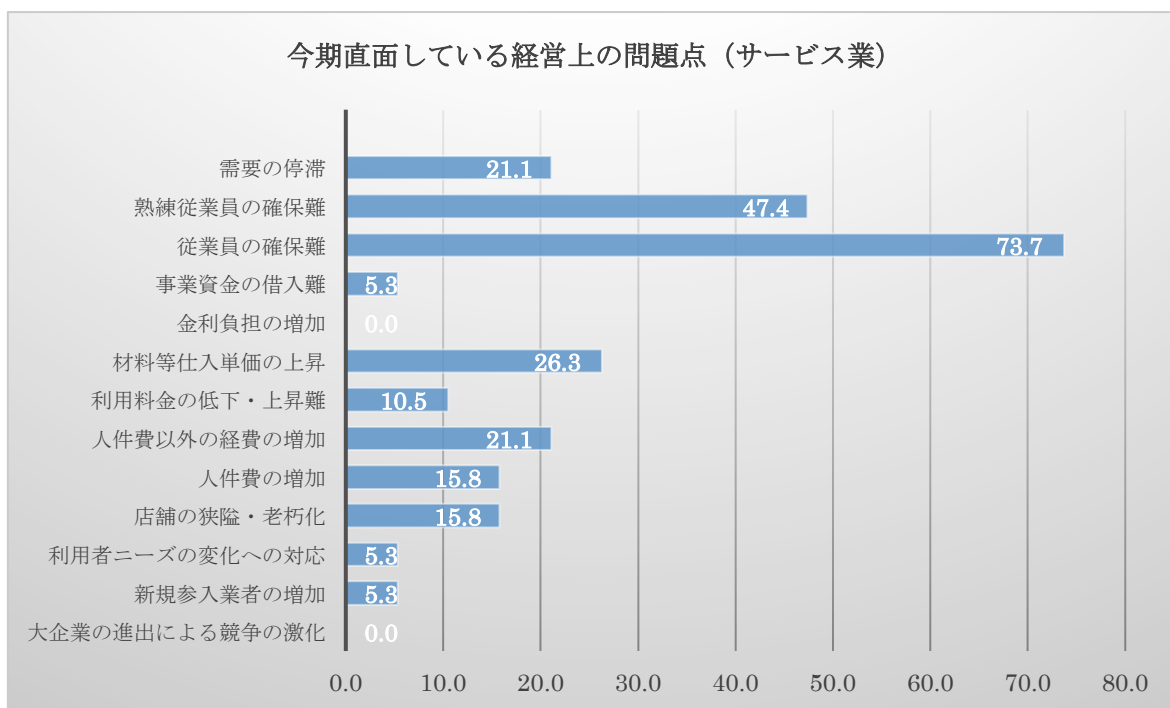
卸売業における経営上の問題点は、「需要の停滞」・「仕入単価の上昇」（60.0%）が最も高く、「従業員の確保難」・「人件費の増加」（40.0%）と続いた。

④ 小売業



小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」（56.3%）が最も高く、「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」（43.8%）と続いた。

⑤ サービス業



サービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」（73.7%）が最も高く、「熟練従業員の確保難」（47.4%）、「材料等仕入単価の上昇」（26.3%）と続いた。

全ての業種で共通する経営上の問題点は、「従業員の確保難」、「材料等仕入単価の上昇」、「人件費の増加」が挙げられる。